

指定管理者制度活用事業 総括評価シート

評価年月日：平成30年7月6日

評価者：健康福祉局指定管理者選定評価委員会

1. 業務概要

施設名	陽光ホーム
指定期間	平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者総合支援法（以下、「法」という。）第5条第17項に規定する共同生活援助（グループホーム）に関すること。 ・ 法第5条第18項に規定する一般相談支援及び特定相談支援に関すること。 ・ 川崎市心身障害者総合リハビリテーションセンター条例第22条の16第4号に基づき、障害者に対し、一時的な共同生活において主として夜間における入浴、排せつ又は食事の介護その他の便宜の供与及び相談その他の日常生活上の援助をすること。
指定管理者	<p>名称：社会福祉法人 育桜福祉会</p> <p>代表者：理事長 星 栄</p> <p>住所：中原区西加瀬10-3 電話：044-422-8877</p>
所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課（電話：044-200-2654）

2. 「評価の視点」に基づく事業期間全体の評価

	評価項目	事業実施状況等
1	市民や利用者に十分な量及び質のサービスを提供できたか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常的な生活能力は持っているものの、社会生活上必要なルールの欠如、人間関係構築の未熟さ、著しい情緒不安定等により、集団や社会の中で生きるための能力が不足している利用者に対して、<u>時間をかけてコミュニケーションを取り、個別支援計画を作成して利用者</u>に寄り添い、<u>個々の利用者</u>に合わせた支援を行っている。 ● 地域生活体験事業については、様々な立場の利用者を受け入れているほか、時間をかけて地域生活のイメージをつくっていくために繰返しの体験を希望する利用者にも柔軟に対応する等、ニーズに即した支援を行っている。
2	当初の事業目的を達成することができたか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 陽光ホームでは、次なる地域での暮らしを実現していく通過型のグループホームとして、利用者が地域のホームで暮らせる社会生活力の取得向上のため、個々の状況や希望に合わせた個別支援計画を作成して適切な支援を行った結果、<u>地域のホームに移行できるようになった利用者</u>を出しており、他の利用者も将来の地域のホームへの移行に関心が持てるようになった。
3	特に安全・安心の面で問題はなかったか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 整備された各種マニュアルに基づき運営している。平成28年度には「陽光ホームの防災・防犯マニュアル」を作成し、大震災等が発生した際の利用者の安否確認と帰所方法の確認を全通所先と行った。 ● また、近隣施設と災害時の協力のため、井田地区の施設が緊急時に連携が取れるように協定を締結し、年3回会議を開催し、課題を検討している。
4	更なるサービス向上のために、こういった課題や改善策があるか。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域生活体験事業については、連携している「桜の風」から多様な状況下にある利用者を受け入れており、法人内の他事業所への周知の他、区役所や相談支援事業所等に出向いて説明を行ったことにより、利用者が増加している。<u>今後は、他法人の事業所へも周知を行い、より多くの方が利用できるような取組が望まれる。</u> ● 利用者の高齢化や障害の重度化等を踏まえて、世話人を含めた職員の支援のスキルアップを望む研修等が必要である。

3. これまでの事業に対する検証

	検証項目	検証結果																																																																																					
1	所管課による適切なマネジメントは行われたか。	<ul style="list-style-type: none"> ●毎年度終了後に事業報告書の提出を求め、その際に運営状況の確認を行っている。 また、ヒアリング等により履行状況を確認し、事業の実施状況の把握を行うとともに、運営法人が適正に業務を行っているか緊密に連絡を取っている。 																																																																																					
2	制度活用による効果はあったか。	<p>(サービスの向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●16名の定員に対して、施設の利用率は高い状況が続いている。 ●平成27、28年度には地域のグループホームへの移行者を出すことができた。 ●地域生活体験事業については、「桜の風」との連携のほか、法人内の他事業所等への積極的な周知を行った結果、29年度は男性棟で80%近くの稼働率を確保し、大きく利用者数を伸ばした。 <p>グループホーム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在籍者数</td> <td>15名</td> <td>15名</td> <td>16名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>地域移行者数</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域生活体験事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ人数</td> <td>36名</td> <td>38名</td> <td>31名</td> <td>128名</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>124日</td> <td>87日</td> <td>102日</td> <td>338日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経費の節減)</p> <p>安定した給付費などの収入により、経営状態は総じて良好な状況となっている。</p> <p>【収支状況】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入合計</td> <td>66,456</td> <td>65,569</td> <td>68,328</td> <td>72,120</td> </tr> <tr> <td>給付費</td> <td>44,285</td> <td>44,232</td> <td>47,040</td> <td>50,925</td> </tr> <tr> <td>指定管理委託料</td> <td>11,737</td> <td>11,737</td> <td>11,737</td> <td>11,737</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,434</td> <td>9,600</td> <td>9,551</td> <td>9,458</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>62,923</td> <td>58,162</td> <td>60,782</td> <td>64,234</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>42,012</td> <td>45,725</td> <td>44,807</td> <td>45,859</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>2,066</td> <td>2,540</td> <td>2,460</td> <td>2,034</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>9,692</td> <td>8,597</td> <td>9,760</td> <td>11,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,153</td> <td>1,300</td> <td>3,755</td> <td>4,438</td> </tr> <tr> <td>収支差額</td> <td>3,533</td> <td>7,406</td> <td>7,546</td> <td>7,886</td> </tr> </tbody> </table>		H26	H27	H28	H29	在籍者数	15名	15名	16名	16名	地域移行者数	0名	2名	2名	0名		H26	H27	H28	H29	延べ人数	36名	38名	31名	128名	延利用日数	124日	87日	102日	338日		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	収入合計	66,456	65,569	68,328	72,120	給付費	44,285	44,232	47,040	50,925	指定管理委託料	11,737	11,737	11,737	11,737	その他	10,434	9,600	9,551	9,458	支出合計	62,923	58,162	60,782	64,234	人件費	42,012	45,725	44,807	45,859	事務費	2,066	2,540	2,460	2,034	事業費	9,692	8,597	9,760	11,903	その他	9,153	1,300	3,755	4,438	収支差額	3,533	7,406	7,546	7,886
	H26	H27	H28	H29																																																																																			
在籍者数	15名	15名	16名	16名																																																																																			
地域移行者数	0名	2名	2名	0名																																																																																			
	H26	H27	H28	H29																																																																																			
延べ人数	36名	38名	31名	128名																																																																																			
延利用日数	124日	87日	102日	338日																																																																																			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度																																																																																			
収入合計	66,456	65,569	68,328	72,120																																																																																			
給付費	44,285	44,232	47,040	50,925																																																																																			
指定管理委託料	11,737	11,737	11,737	11,737																																																																																			
その他	10,434	9,600	9,551	9,458																																																																																			
支出合計	62,923	58,162	60,782	64,234																																																																																			
人件費	42,012	45,725	44,807	45,859																																																																																			
事務費	2,066	2,540	2,460	2,034																																																																																			
事業費	9,692	8,597	9,760	11,903																																																																																			
その他	9,153	1,300	3,755	4,438																																																																																			
収支差額	3,533	7,406	7,546	7,886																																																																																			
3	当該事業について、業務範囲・実施方法、経費等で見直すべき点はないか	<ul style="list-style-type: none"> ●地域生活体験事業の利用率の向上に取り組む必要がある。 																																																																																					
4	指定管理者制度以外の制度を活用する余地はないか	<ul style="list-style-type: none"> ●グループホームについては、民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、より安定的、効果的にサービス提供できるよう、民設グループホームによるサービス提供に移行させる等により事業を廃止することとする。 ●事業廃止時期については、施設の老朽化の進行度合いや隣接する施設のあり方の検討状況等を踏まえ調整し、廃止までの間は指定管理者制度を継続する。 																																																																																					

4. 今後の事業運営方針について

<ul style="list-style-type: none"> ●地域生活体験事業の利用率の向上に取り組む必要がある。 ●グループホームについては、民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、<u>長期的な視点に立った施設運営や、施設運営法人の判断による利用者ニーズに応じたサービス内容の変更、計画的かつ迅速な移設設備の更新、利用者・家族・関係機関との継続した関係性の構築を可能とし、より安定的、効果的にサービス提供できるよう、民設グループホームによるサービス提供に移行させる等により事業を廃止することとする。</u> ●事業廃止時期については、施設の老朽化の進行度合いや隣接する施設のあり方の検討状況等を踏まえ調整し、<u>廃止</u>
--

までの間は指定管理者制度を継続するものとする。また、事業廃止後も現利用者が安心してサービスを受けられるよう円滑な業務の引継ぎに向けて検討していく必要がある。